

第9回産業競争力会議後の甘利大臣記者会見要旨

○日時：平成25年5月22日（水） 19：42～19：57

○場所：内閣府本府仮庁舎講堂

1. 冒頭発言

第9回産業競争力会議が先程終了いたしました。概要を申し上げます。

本日は、「成長戦略の取りまとめに向けた論点」、そして「関係会議等における検討状況」、さらに「国家戦略特区（仮称）」について議論を行いました。お手元に本日の成果として、「第9回産業競争力会議の成果」という一枚紙をお配りしておりますので、併せて御参照ください。

「成長戦略の取りまとめに向けた論点」の議題におきまして、前回の会議でいただいた御意見等を元に、事務的に整理しまして、私から簡単に説明をいたしました。詳細は配布資料の「成長戦略のとりまとめに向けた論点について」を御覧になってください。

「関係会議等における検討状況」の議題におきまして、

- ・健康医療戦略については、日本版NIHの創設、ICT利活用促進等を内容とする「健康・医療戦略」骨子の提示がありました。
- ・観光立国推進閣僚会議については、訪日外国人2,000万人時代に向けて、海外のテレビ番組枠の確保、ビザ要件の緩和、出入国手続の迅速化・円滑化等の提案がありました。
- ・総合科学技術会議については、政府全体の総合調整を行う「科学技術関係予算戦略会議（仮称）」の設置、府省横断型のプログラムの創設、FIRST後継施策の新たな展開等を含む科学技術イノベーション総合戦略（原案）の提示がありました。
- ・教育再生実行会議については、今後5年間で大学改革実行集中期間と位置付けること、大学のガバナンス改革等を内容とする提言素案の提示がありました。
- ・クールジャパン推進会議については、発信力の強化に着目したアクションプランの策定に向けた検討状況の報告がありました。
- ・産業の新陳代謝の促進については、「産業競争力強化法案（仮称）」を策定し、期間を区切った形で民間投資の拡大、新市場の開拓、公的保険制度の隣接分野の民間開放、事業再編の促進等を行うことを中核とする新陳代謝の政策パッケージの検討を行う等の報告がありました。

「国家戦略特区（仮称）」の議題におきまして、現在、国際戦略総合特区の1つとして「アジアヘッドクォーター特区」に取り組んでいる、東京都の猪瀬知事にお越しいただ

き、現在、新藤大臣の下で検討をしてもらっております「国家戦略特区（仮称）」に関し、有識者として御意見を伺った次第であります。

猪瀬知事からは、国際競争に勝てる都市を作っていくため、法人税の引き下げ、外国人医師の活用等について特区制度を活用すべき、また、標準時間を2時間早めることで、海外に流出した金融のアジア拠点機能を東京に回帰させるべき等の提案がありました。

続いて、意見交換の内容を簡単に御紹介申し上げます。

民間議員から、議題の1及び2についてであります、

- ・特区の制度を活用した経済成長についても、既に議論が開始したなど、スピード感が伝わってきている。
- ・総合科学技術会議の機能強化を法的に担保する、内閣府設置法等の改正について、今から検討すべきだ。第2 FIRST、FIRST 後継についても積極的に進めるべきである。研究開発独法について、独法の運用改善で行うのではなくて、法的措置を執るような踏み込んだ対応を検討すべきである。民間設備投資を上向かせるため、税負担の引き下げを含めた、思い切った施策の一斉投入を行うべきだ。
- ・これまでのデフレは政官民がリスクを避けたことが原因である。今度は民がしっかりリスクをとるべきだ。
- ・混合診療のテーマについて、先進医療の対象選定をスピードアップしていくことが必要である。司令塔機能の強化という観点で、インフラシステムの輸出についてと、クールジャパンと訪日観光の一体運営について検討すべきである。
- ・今後1年、3年、5年でどうするか行程表を作成し、PDCAを回すべきだ。
- ・時間軸が必要であり、例えば3年後には地方でも所得が増え、雇用が増えるなど、風景が変わるようなロードマップを描くことが必要だ。TPPへの参加をきっかけに新たな付加価値創造や新陳代謝を進めていくべきである。
- ・総合科学技術会議で、「戦略市場創造プラン」に基づき、取りまとめた4分野について、成長戦略に取り込んでいくべきだ。
- ・税制の改革については、これまでの提言を実現するためのブレーキとならないようにすべきだ。NIHについて、有効に機能させるために一定の予算規模が必要であり、できる限り一元化をすべきだ。成長戦略は作るだけでなく、優先順位を付けてきちんと実行し、PDCAを行うとともに、ロードマップを作ってフォローアップを行うべきである。

特区についてであります、

- ・特区制度を、岩盤規制の規制改革を大胆かつスピード感を持って進めるための突破口とすべきだ。
- ・特区については日本の本気度を示すことが必要である。経済成長のために国際的な人材獲得や交流を強化すべきだ。

等についての御発言がありました。

最後に、安倍総理から、次のような御発言がありました。

- ・これまでの成長戦略との違いは「実行力」であり、実行力なくして成長はない。
- ・既に、第一、第二の矢のみならず、第三の矢である成長戦略に関しても、TPPの交渉参加、電力システム改革、待機児童解消策など、決断し、実行に着手した。残された課題に関しても、果敢に決断し、実行したい。
- ・日本を再び強い成長軌道に乗せるためには、民間自身の投資の決断と実行が求められている。あらゆる施策を総動員し、民間の行動を応援する。投資の活発化、生産性の向上の成果が、国民の所得に還元されて、成長の好循環につながることを目指したい。
- ・国家戦略特区についていただいた意見については、国家戦略特区ワーキンググループで議論いただき、インパクトのある政策を生み出していただきたい。

以上です。

2. 質疑応答

(問) 成長戦略にサプライズをとという声が聞こえる中で、今日、東京都の猪瀬知事から標準時間を2時間早めるという提言があったと思います。その御感想と、メリットですとか実行可能性についてお聞かせ願えますでしょうか。

(答) 猪瀬知事が引用されたのは、シンガポールの件です。シンガポールは、ハノイよりも日本から遠いですが、時差は逆に1時間日本に近いです。これは、国家戦略として執っている措置であります。日本が2時間前倒しをしていくと、世界で一番最初にマーケットが開く都市になる、という御提案でした。

シンガポールは都市国家であるため、地域間格差がないわけでありまして。地域間格差というか、国の大きさが東京23区とほぼ一緒です。標準時間の2時間前倒しを東京23区だけでやってくれ、という訳にはいかないですので、そこには議論があると思います。大胆な提案であることは間違いないと思います。

(問) 標準時の件ですけれども、サマータイムとはちょっと違うとは思いますが、あのときにも賛否両論があり、導入が見送られました。猪瀬知事の提案を、どのように受けとめられて、どの程度の意気込みでいらっしゃるのか、率直なところをお伺いしたいです。

(答) 今日初めてそのお話を伺ったところであります。かなりサプライズな提案であることは間違いないと思います。

どのように受け止めているのか、についてですが、国民的理解を得るといのは、なかなか大変なことは大変だな、という話が議員の中でありました。竹中議員は、是非やるべきということで、評価をされていました。今は、そのようなところです。

(問) 大臣御自身としては、いかがでしょうか。

(答) 面白いアイデアだとは思いますが、金融だけのために、全体が、1時間でなく2時間早くなると、冬は真っ暗かなあ。そのところ、どうなんだろうかねえ。各方面から意見をいただかなければならないと思っております。

(問) 今日、法人税の引き下げの話が一部出まして、それから新陳代謝のところでも思い切った税制措置の必要があるという意見がありました。従来は、年末に改正するのが一般的なスケジュールでありますけども、6月の戦略取りまとめに当たって、税制の改正を伴うような措置について、どのくらい御興味あるのか教えてください。

(答) 税制の措置ですが、設備投資はまだマイナス、マイナス幅は縮まりましたけれども、マイナスであります。消費が先導している景気回復であって、設備投資が本格的に進んでいかないと本物にならないという観点から、経済産業大臣からもいろいろと提案されたところであります。法人税全体ではロットがかなり大きいこともあって、財務省はネガティブな反応を示すのではないかと思います。設備投資のみに絞って環境整備をするか、これから詰めていきたいと思っております。現状では、そのようなところでは、

以 上